

# 半期事業報告書

(第105期中) 自 2024年4月1日  
至 2024年9月30日

オー・ジー株式会社

# 目 次

	頁
第105期中 半期事業報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 .....	5
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	56

**【表紙】**

**【中間会計期間】** 第105期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

**【会社名】** オー・ジー株式会社

**【英訳名】** OG CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福 井 英 治

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

**【電話番号】** 06(6395)5000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 世 木 田 誠

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

**【電話番号】** 06(6395)5000(代表)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	122,028	112,177	119,360	237,564	224,539
経常利益 (百万円)	3,649	2,401	2,556	4,206	3,562
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,164	1,359	1,593	2,265	2,121
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	3,784	3,189	2,493	3,769	4,859
純資産額 (百万円)	30,351	32,490	36,050	30,308	34,169
総資産額 (百万円)	118,954	114,920	117,094	109,840	122,692
1株当たり純資産額 (円)	2,299.87	2,488.15	2,768.93	2,295.26	2,619.81
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	186.74	117.35	137.54	195.53	183.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.4	25.0	27.4	24.2	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48	3,329	△67	4,506	3,444
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△352	△308	△241	△934	△465
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,624	△1,670	△4,280	△921	1,637
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,362	13,243	12,805	11,464	16,643
従業員数 (名)	1,512	1,507	1,507	1,503	1,487

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	64,965	61,442	61,835	131,016	124,953
経常利益 (百万円)	2,044	2,234	2,064	2,509	2,805
中間(当期)純利益 (百万円)	1,502	1,744	1,541	1,723	2,199
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	18,981	21,306	23,473	19,384	22,581
総資産額 (百万円)	79,937	81,319	77,430	77,603	86,880
1株当たり純資産額 (円)	1,638.08	1,838.89	2,026.04	1,672.99	1,948.99
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	129.64	150.57	133.05	148.76	189.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	43.0	31.0
自己資本比率 (%)	23.7	26.2	30.3	24.9	25.9
従業員数 (名)	379	385	387	381	384

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	744
東アジア	70
アセアン	280
インド	208
アメリカ	205
合計	1,507

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	387
合計	387

(注) 従業員数には、契約社員20名、嘱託3名及び、他社への出向者41名を含めておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、当社グループ内の組合員数は2024年9月30日現在398名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期事業報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の事業報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や物価上昇の影響で停滞していた個人消費が雇用・所得環境の改善により持ち直すなど、緩やかに回復いたしました。また、世界経済は、ロシア・ウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの長期化、欧州及び米国において高金利水準の継続、中国経済の減速などにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況下で当社グループは、長期経営計画「VISION2033」の実現に向けて、「事業ポートフォリオの最適化」、「グローバルネットワークの強化」、「成長基盤確立に向けた投資」を基本方針に掲げ、「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」の三方よしに、「環境よし」、「株主よし」、「社員よし」を加えた六方よしの精神のもと、新たな価値を創出し、より良い未来を提供することを目指しております。また、前連結会計年度からの3か年を「Stage1」とし、異次元のステージに挑戦する変革期と位置づけ、各種施策に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間における売上高は前中間連結会計期間末に比べ71億8千3百万円増加し、1,193億6千万円となり、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ1億5千4百万円増加し、25億5千6百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前中間連結会計年度に比べ2億3千3百万円増加し、15億9千3百万円となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況は、次のとおりです。

日本	当社を中心に、販売子会社4社、製造子会社6社により、化学、エレクトロニクス、建設、自動車、医薬、製紙他の関連製品をグローバルに展開しております。
----	--------------------------------------------------------------------------

日本セグメントでの売上高は735億8千6百万円（前年同期比99.4%）となりました。

化学産業では、機能性モノマーの販売において、欧州の不景気、日系自動車メーカーの中国や東南アジアでの苦戦、家電・OAの販売低迷の影響を受けましたが、一部のエンジニアリングプラスチック需要の回復が見られ、売上が増加いたしました。エレクトロニクス産業では、世界的なEV市場の減速により二次電池関係が低調に推移し、売上が減少いたしました。製紙産業では、洋

紙や段ボール原紙の国内出荷量がほぼ前年並みの中、輸入品が好調に推移し、売上が増加いたしました。建設産業では、住宅着工件数の減少が続く中、ホームセンターや設備メーカーへ合板の販売領域を拡大したことにより、売上が増加いたしました。医薬産業では、抗生剤が好調に推移したことに加え、お取引先様でのバイアル製材の資材積み上げにより、売上が増加いたしました。機械部品産業では、南米向けの車両ビジネスの終了、また欧州市場の低迷のため機械販売も低調に推移し、売上が減少いたしました。

東アジア	販売子会社である上海欧積貿易有限公司（中国）、歐積股份有限公司（台湾）、OSAKAGODO KOREA CORPORATION（韓国）を中心に、エレクトロニクス関連製品、樹脂添加剤、ファインケミカル製品、自動車関連製品、食品等について、日本からの輸入、日本への輸出、現地取引を中心に諸外国との取引も行っております。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

東アジアセグメントでの売上高は41億9千1百万円（前年同期比100.0%）となりました。

化学産業では、原料樹脂の輸出が市況の下落により苦戦し、売上が減少いたしました。エレクトロニクス産業では、世界的なEV市場の減速により二次電池向け商材が低調に推移し、売上が減少いたしました。食品産業では、搾油用胡麻の販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。

韓国パートナーと取り組んでいる環境負荷低減に貢献する植物由来の原料は、お取引先様での評価用に販売実績ができましたが、石油由来の原料との価格差が大きいことが要因で本格的な販売には至りませんでした。引き続き中長期テーマとして取り組んでまいります。

アセアン	販売子会社であるMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.（タイ）での汎用樹脂、溶剤、基礎化学品の現地販売を中心に、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.（タイ）でも化学品全般の取引を行っており、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED（ベトナム）では主に製紙用薬剤の販売を行っております。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

アセアンセグメントでの売上高は322億6千7百万円（前年同期比121.8%）となりました。

化学産業では、安価な中国品の流入等により価格競争が激化する中、新規顧客の獲得などで売上が増加いたしました。またタイ子会社のMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.では、溶剤販売において、工業港での火災事故の影響で需給がひっ迫する中、関係各所と協力のもと安定供給を継続し、売上が増加いたしました。製紙産業では、ベトナム子会社のOG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDにおいて、ベトナム製紙事業パートナーの工場稼働率が市況の悪化に伴い低下したため、段ボール原紙向け製紙用薬剤の販売数量が減り、売上が減少いたしました。

また、インドネシアにて、パートナー企業と合弁で樹脂コンパウンド製造・販売を行うPT. Senjaya Eco Kaseiを設立いたしました。

インド	販売子会社であるOG CORPORATION INDIA PVT. LTD. は日本向けの輸出と日本や諸外国からの輸入を行っており、製造子会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. は主に日本向け機能化学品の製造販売を行っております。
-----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

インドセグメントでの売上高は19億6千2百万円（前年同期比101.1%）となりました。

化学産業では、インド製造子会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. のエンジニア



リングプラスチック向けモノマーの市況が低迷し、売上が減少いたしました。自動車産業では、合成皮革用商材への更なる注力のためインド子会社のOG CORPORATION INDIA PVT.LTD.のデリー支店を開設し、効率的な展開を図ることができ、売上が増加いたしました。また、インドのパートナー企業との合弁で合成皮革関連製品の販売を行うOG MIRAI PRIVATE LIMITEDを設立し、日本品質の合成皮革を現地で製造・販売する体制を整えました。

アメリカ	販売子会社であるIKE TRADING CO.,LTD.は同社グループ内に製造会社を有し、合板の製造販売を行っており、当社販売子会社であるOG AMERICA, INC.では、エレクトロニクス関連製品、化粧品原料、樹脂添加剤等の輸入販売を行っております。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

アメリカセグメントでの売上高は132億6千9百万円（前年同期比121.3%）となりました。

建設産業では、丸太輸出が堅調に推移し、売上が増加いたしました。なお、米国子会社であるIKE TRADING CO.,LTD.（以下「ITC」）のベトナム子会社であるARROW FOREST INTERNATIONAL CO.,LTD.（以下「AFI」）では、前連結会計年度より取り組みを進めていた日本向け合板の販売を開始いたしました。エレクトロニクス産業では、半導体市場は回復傾向も周辺資材の回復が遅れており、売上が減少いたしました。化学産業では環境負荷低減に向けた商品展開に取り組みましたが、石油由来の原材料との価格差が大きく、開発は進みませんでした。

AFIは、前連結会計年度中、米国商務省（以下「DOC」）より、中国産広葉樹製合板に対して適用されるアンチダンピング関税及び補助金相殺関税（以下「AD/CVD」）について、中国産部材をベトナムで広葉樹合板に加工し米国へ輸出することで迂回しているベトナム法人の1社であるとの最終決定がなされておりました。

当該最終決定は、当社、AFI及びAFI製品の輸出先であるITCにとって、事実上反し承服できる内容ではないことから、AFIは、その正当性を主張するため、2023年8月、DOCの行政見直し手続き（Administrative Review）に参加するとともに、AFI及びITCは、米国国際通商裁判所に提訴いたしました。その結果、2024年8月に当該最終決定を取り消す旨のDOC再審査の仮決定がなされましたが、最終決定（2024年12月予定）までは米国向け輸出を再開することができない状況が続いております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ4億3千8百万円減少し、当中間連結会計期間末には128億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益を26億1千6百万円（前中間連結会計期間比2億3千6百万円の増加）、売上債権の減少31億3千2百万円、棚卸資産の減少10億7百万円に対し、仕入債務の減少50億2千7百万円等により、当中間連結会計期間は6千7百万円資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出2億5千6百万円等により、当中間連結会計期間は2億4千1百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額29億5千6百万円、長期借入金の返済による支出7億5千3百万円等により、当中間連結会計期間は42億8千万円資金が減少しました。

(生産、仕入及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	2,986	105.2
東アジア	91	451.5
アセアン	218	93.1
インド	1,513	128.7
アメリカ	85	100.0
計	4,895	112.4

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
日本	68,728	100.7
東アジア	3,735	101.1
アセアン	30,179	126.1
インド	813	206.6
アメリカ	10,278	121.0
計	113,735	108.6
連結消去	△10,538	110.6
合計	103,197	108.4

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	73,586	99.4
東アジア	4,191	100.0
アセアン	32,267	121.8
インド	1,962	101.1
アメリカ	13,269	121.3
計	125,276	106.5
連結消去	△5,915	109.0
合計	119,360	106.4

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、前連結会計年度の978億3千2百万円から58億6千4百万円減少し、919億6千8百万円となりました。現金及び預金の減少38億3千8百万円と電子記録債権の減少12億9千5百万円が主な要因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、前連結会計年度の248億6千万円から2億6千5百万円増加し、251億2千5百万円となりました。有形固定資産の増加5億5百万円と投資有価証券の減少2億5千5百万円が主な要因です。

(負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度の885億2千2百万円から74億7千9百万円減少し、810億4千3百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少41億7千6百万円と借入金の減少24億7千2百万円が主な要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度の341億6千9から18億8千1百万円増加し、360億5千万円となりました。利益剰余金の増加12億3千4百万円と為替換算調整勘定の増加7億9千4百万円が主な要因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間は、売上高は1,193億6千万円(前年同期比106.4%)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は1,089億円3千8百万円(前年同期比106.1%)となりました。また、販売費及び一般管理費は77億4千7百万円(前年同期比108.8%)となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は26億7千5百万円となり、売上高営業利益率は2.2%となりました。

(営業外収益・費用)

当中間連結会計期間は、営業外費用が営業外収益を上回り、差引き1億1千8百万円の費用となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は25億5千6百万円(前年同期比106.4%)となり、売上高経常利益率は2.1%となりました。

(特別利益・損失)

当中間連結会計期間は、投資有価証券売却益6千1百万円他を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

以上の結果、税効果会計摘要後の法人税等負担額、非支配株主に帰属する中間純利益を減算した親会社株主に帰属する中間純利益は15億9千3百万円となり、売上高中間純利益率は1.3%、1株当たり中間純利益は137円54銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

(業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

**4 【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

**5 【研究開発活動】**

当中間連結会計期間の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

化学製品関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、機能性コンパウンドにおいては、旭テクノ工業㈱及び山五化成工業㈱と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。また機能性フィルムにおいては、オージーフィルム㈱と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は1億8千7百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
特記すべき事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	開示日現在 発行数(株) (2024年12月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	11,600,448	—	1,110	—	515

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	839	7.25
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	500	4.31
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	490	4.22
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	490	4.22
井村謙次	京都市山科区	424	3.65
ダイニック(株)	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
フジコピアン(株)	大阪市西淀川区御幣島5-4-14	300	2.58
井村周一	千葉県浦安市	284	2.44
計	—	4,750	40.93

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,000	11,568	—
単元未満株式	普通株式 18,448	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式364株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	14,000	—	14,000	0.12
計	—	14,000	—	14,000	0.12

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の事業報告書の開示後、当半期事業報告書の開示日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。
  
- (2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金		16,643		12,805
受取手形	※5	1,976		1,655
電子記録債権	※5	12,181		10,885
売掛金		46,701		46,107
棚卸資産		16,241		16,038
未収入金		1,871		1,941
その他		2,447		2,766
貸倒引当金		△231		△232
流動資産合計		97,832		91,968
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※2	4,368	※2	4,332
機械装置及び運搬具（純額）		1,410		1,470
土地	※2	3,371	※2	3,416
その他（純額）		711		1,147
有形固定資産合計	※1	9,861	※1	10,367
無形固定資産				
借地権		125		125
ソフトウェア		142		133
その他		56		58
無形固定資産合計		324		317
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	12,546	※2	12,290
長期貸付金		134		155
退職給付に係る資産		143		132
繰延税金資産		441		411
破産更生債権等		1		1
その他		1,442		1,483
貸倒引当金		△35		△35
投資その他の資産合計		14,673		14,441
固定資産合計		24,860		25,125
資産合計		122,692		117,094

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2, 5	36, 871	※2	32, 694
電子記録債務	※2, 5	1, 468	※2	1, 097
短期借入金	※2	29, 752	※2	30, 919
未払法人税等		396		474
契約負債		515		618
賞与引当金		1, 542		637
役員賞与引当金		121		-
その他		1, 776		1, 735
流動負債合計		72, 443		68, 177
固定負債				
社債		1, 500		1, 500
長期借入金		11, 895		8, 255
繰延税金負債		1, 038		1, 207
役員退職慰労引当金		430		448
退職給付に係る負債		666		694
資産除去債務		19		19
その他		529		741
固定負債合計		16, 079		12, 865
負債合計		88, 522		81, 043
純資産の部				
株主資本				
資本金		1, 110		1, 110
資本剰余金		549		549
利益剰余金		23, 133		24, 367
自己株式		△6		△6
株主資本合計		24, 786		26, 020
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		3, 879		3, 611
繰延ヘッジ損益		9		△24
為替換算調整勘定		1, 678		2, 473
その他の包括利益累計額合計		5, 566		6, 060
非支配株主持分		3, 816		3, 969
純資産合計		34, 169		36, 050
負債・純資産合計		122, 692		117, 094

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	112,177		119,360
売上原価	102,600		108,938
売上総利益	9,576		10,422
販売費及び一般管理費	※1 7,116	※1	7,747
営業利益	2,459		2,675
営業外収益			
受取利息	17		31
受取配当金	133		144
為替差益	8		-
賃貸料収入	31		30
持分法による投資利益	67		116
その他	83		107
営業外収益合計	343		430
営業外費用			
支払利息	319		448
社債利息	1		1
売上割引	29		29
為替差損	-		22
その他	50		46
営業外費用合計	400		548
経常利益	2,401		2,556
特別利益			
固定資産売却益	※2 0	※2	3
投資有価証券売却益	-		61
特別利益合計	0		65
特別損失			
固定資産除売却損	※3 3	※3	4
投資有価証券評価損	18		-
特別損失合計	22		4
税金等調整前中間純利益	2,379		2,616
法人税、住民税及び事業税	565		578
法人税等調整額	210		255
法人税等合計	775		833
中間純利益	1,604		1,782
非支配株主に帰属する中間純利益	244		189
親会社株主に帰属する中間純利益	1,359		1,593

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,604	1,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	△ 267
繰延ヘッジ損益	15	△ 36
為替換算調整勘定	822	921
持分法適用会社に対する持分相当額	70	93
その他の包括利益合計	1,585	711
中間包括利益	3,189	2,493
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,733	2,086
非支配株主に係る中間包括利益	456	407

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	544	21,509	△5	23,158
当中間期変動額					
剰余金の配当			△498		△498
親会社株主に帰属する中間純利益			1,359		1,359
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	861	—	861
当中間期末残高	1,110	544	22,371	△5	24,019

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,321	2	1,112	3,436	3,713	30,308
当中間期変動額						
剰余金の配当						△498
親会社株主に帰属する中間純利益						1,359
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	679	28	664	1,373	△52	1,320
当中間期変動額合計	679	28	664	1,373	△52	2,182
当中間期末残高	3,001	31	1,777	4,809	3,661	32,490

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	549	23,133	△6	24,786
当中間期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する中間純利益			1,593		1,593
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,234	△0	1,234
当中間期末残高	1,110	549	24,367	△6	26,020

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,879	9	1,678	5,566	3,816	34,169
当中間期変動額						
剰余金の配当						△359
親会社株主に帰属する中間純利益						1,593
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△267	△33	794	493	153	646
当中間期変動額合計	△267	△33	794	493	153	1,881
当中間期末残高	3,611	△24	2,473	6,060	3,969	36,050

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,379	2,616
減価償却費	429	369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 79	△ 12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 858	△ 919
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 115	△ 121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 27	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 13	10
受取利息及び受取配当金	△ 151	△ 175
支払利息	320	450
持分法による投資損益(△は益)	△ 67	△ 116
固定資産売却益	△ 0	△ 3
固定資産除売却損	3	4
投資有価証券売却益	-	△ 61
投資有価証券評価損	18	-
売上債権の増減額(△は増加)	△ 3,990	3,132
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,070	1,007
未収入金の増減額(△は増加)	1,093	△ 20
仕入債務の増減額(△は減少)	4,115	△ 5,027
その他	△ 1,913	△ 417
小計	4,242	743
利息及び配当金の受取額	169	194
利息の支払額	△ 307	△ 501
法人税等の支払額	△ 774	△ 503
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,329	△ 67
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 282	△ 256
有形固定資産の売却による収入	0	1
有形固定資産の除却による支出	△ 1	△ 3
無形固定資産の取得による支出	△ 36	△ 16
投資有価証券の取得による支出	△ 50	△ 46
投資有価証券の売却による収入	-	105
貸付による支出	△ 1	△ 52
貸付金の回収による収入	70	20
その他	△ 5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308	△ 241

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 475	△ 2,956
長期借入れによる収入	1,875	100
長期借入金の返済による支出	△ 2,041	△ 753
リース債務の返済による支出	△ 6	△ 35
自己株式の取得による支出	-	△ 0
配当金の支払額	△ 498	△ 359
非支配株主への配当金の支払額	△ 524	△ 276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,670	△ 4,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	428	751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,779	△ 3,838
現金及び現金同等物の期首残高	11,464	16,643
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 13,243	※1 12,805





### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、歐積股份有限公司、青島歐積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.、(株)やまとトレーディング、江西和大金實業有限公司、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED、茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司の18社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ 棚卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、中間連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間の計上はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に化学製品の製造及び販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,695百万円	14,277百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務  
資産の種類

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資有価証券	923百万円	940百万円
土地	62 "	66 "
建物	6 "	6 "
合計	991百万円	1,013百万円

債務の種類

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
支払手形及び買掛金	5,260百万円	4,317百万円
電子記録債務	116 "	77 "
短期借入金	144 "	152 "
合計	5,522百万円	4,547百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
保証先	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	143百万円	仕入債務に対する支払保証	164百万円	仕入債務に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	42 "	仕入債務に対する支払保証	31 "	仕入債務に対する支払保証
PT. OG ASIA INDONESIA	19 "	銀行借入等に対する支払保証	— "	銀行借入等に対する支払保証
合計	204百万円		196百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
輸出手形割引高	90百万円	一百万円

- ※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	266百万円	一百万円
電子記録債権	814 "	— "
支払手形	16 "	— "
電子記録債務	229 "	— "

## 6 偶発債務

当社のベトナムの連結子会社であるARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD. (以下、AFI) は、前連結会計年度中に、米国商務省 (以下、DOC) より、中国産広葉樹合板に対して適用されるアンチダンピング関税及び補助金相殺関税について、中国産部材をベトナムで広葉樹合板に加工し米国へ輸出することで迂回しているベトナム法人の1社と決定されております。

当社、AFI及びAFI製品の輸出先である当社の米国連結子会社であるIKE TRADING CO., LTD. (以下、ITC) にとって当該決定は事実に反し承服できる内容ではないことから、AFIはその正当性を主張するため、2023年8月、DOCによる行政見直し手続き (Administrative Rrview) に参加するとともに、AFI及びITCは米国国際通商裁判所に提訴しております。その結果、2024年8月に当該決定を取り消す旨のDOC再審査の仮決定がなされました。なお、最終決定は2024年12月予定となっております。

当中間連結会計期間末日において、追徴関税額は、総額40百万米ドル (当中間連結会計期間末日レートでの円換算額5,792百万円) であります。

なお、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績への影響については、今後予定される行政見直し手続き (Administrative Rrview) 、米国国際通商裁判所での裁判での決定によるため、現時点で損失の発生の可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
保管配送費	732百万円	768百万円
役員報酬	198 "	197 "
給料手当	2,645 "	2,749 "
賞与引当金繰入額	537 "	541 "
役員退職慰労引当金繰入額	38 "	52 "
貸倒引当金繰入額	△25 "	9 "
退職給付費用	121 "	156 "
福利厚生費	600 "	612 "
旅費交通費	391 "	423 "
減価償却費	233 "	292 "
賃借料	307 "	265 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
車両及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0 "	3 "
合計	0百万円	3百万円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
固定資産除却損	3百万円	3百万円
固定資産売却損	0 "	1 "
合計	3百万円	4百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,864	—	—	13,864

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月23日 取締役会	普通株式	498	43	2023年3月31日	2023年6月12日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,264	100	—	14,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月22日 取締役会	普通株式	359	31	2024年3月31日	2024年6月10日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	13,243百万円	12,805百万円
現金及び現金同等物	13,243百万円	12,805百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	10,364	10,364	—
(2) 社債	1,500	1,468	31
(3) 長期借入金	14,998	14,967	30
(4) デリバティブ取引	(15)	(15)	—

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表価額は以下のとおりとなります。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	208
その他	10

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	9,954	9,954	—
(2) 社債	1,500	1,473	26
(3) 長期借入金	14,345	14,245	99
(4) デリバティブ取引	(42)	(42)	—

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表価額は以下のとおりとなります。

区分	当中間連結会計期間 (百万円)
非上場株式	162
その他	52

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務

となる項目については（ ）で示しております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品  
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	10,364	—	—	10,364
資産計	10,364	—	—	10,364
デリバティブ取引				
通貨関連	—	15	—	15
負債計	—	15	—	15

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	9,954	—	—	9,954
資産計	9,954	—	—	9,954
デリバティブ取引				
通貨関連	—	42	—	42
負債計	—	42	—	42

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	1,468	—	1,468
長期借入金	—	14,967	—	14,967
負債計	—	16,436	—	16,436

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	1,473	—	1,473
長期借入金	—	14,245	—	14,245
負債計	—	15,718	—	15,718

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権又は外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権又は債務の時価に含めて記載しており、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,893	4,537	5,356
その他	52	46	6
小計	9,945	4,583	5,362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	418	446	△27
小計	418	446	△27
合計	10,364	5,030	5,334

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額208百万円)、その他(連結貸借対照表計上額10百万円)

については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,908	3,838	5,070
小計	8,903	3,838	5,070
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,045	1,148	△102
小計	1,045	1,148	△102
合計	9,954	4,986	4,967

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額162百万円)、その他(中間連結貸借対照表計上額52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	74	—	△20
	ユーロ	3	—	△0
	日本円	522	—	△8
	合計	601	—	△28

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価			
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	2,903	—	△6			
	米ドル					94	—	—
	中国元					70	—	—
	為替予約取引 買建	買掛金	1,987	—	19			
	米ドル					155	—	0
	ユーロ					85	—	0
	中国元 タイバーツ					150	—	△0
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	2	—	△0			
	日本円							
	合計		5,449	—	13			

(注) 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	4,390	3,190	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	101	—	3
	日本円	144	—	△6
	合計	245	—	△2

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,867	—	1
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,622	—	△37
	ユーロ		179	—	△2
	タイバーツ		97	—	△1
	中国元		2	—	△0
	カナダドル		3	—	△0
原則的処理方法	為替予約取引 買建 日本円	外貨建 予定取引	2	—	△0
	合計		4,775	—	△39

(注) 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	4,390	700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、化学製品の製造及び販売を行っております。

履行義務の充足時点については、商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の商品販売については他の当事者が関与しております。商品の出荷・配送の一連の作業は他の当事者により行われおり、当社は、在庫リスク及び価格設定の裁量権を有しておりません。当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であり、したがって、代理人として取引を行っているとは判断しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社のグループ経営管理上、東アジア、アセアン、インド、アメリカのそれぞれに統括担当を配置し、そのエリアでの戦略立案ならびに属する関係会社を管理する体制としております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「アセアン」、「インド」、「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,082	2,909	26,271	1,191	9,722	—	112,177
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	1,952	1,280	230	749	1,215	△5,428	—
計	74,034	4,189	26,502	1,941	10,937	△5,428	112,177
セグメント利益	1,425	111	639	87	199	△4	2,459
セグメント資産	87,236	2,770	21,238	2,283	7,274	△5,882	114,920
その他の項目							
減価償却費	236	0	58	82	38	—	416
持分法適用会社への 投資額	1,716	—	—	—	—	—	1,716
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	89	4	31	123	128	—	378

(注) 1 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産△5,882百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,678	2,712	32,008	935	12,025	—	119,360
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	1,907	1,478	258	1,026	1,243	△5,915	—
計	73,586	4,191	32,267	1,962	13,269	△5,915	119,360
セグメント利益	1,633	101	564	57	301	16	2,675
セグメント資産	83,768	2,824	25,214	2,740	7,882	△5,335	117,094
その他の項目							
減価償却費	219	△7	64	43	37	—	357
持分法適用会社への 投資額	1,906	—	—	—	—	—	1,906
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	153	12	410	42	2	—	621

(注) 1 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産△5,335百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
56,551	25,779	29,845	112,177

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
6,980	2,856	9,836

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
57,554	31,708	30,097	119,360

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
6,882	3,485	10,367

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア、米国、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,619円81銭	2,768円93銭

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
(2) 1 株当たり中間純利益	117円35銭	137円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,359	1,593
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	1,359	1,593
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,586	11,586

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,531	5,189
受取手形	※4 1,659	1,482
電子記録債権	※4 11,735	10,323
売掛金	31,449	28,048
商品	4,977	5,376
前払費用	44	35
短期貸付金	1,107	1,011
未収入金	2,046	2,150
その他	245	227
流動資産合計	62,796	53,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,096	3,026
構築物	74	67
機械及び装置	94	82
車両及び運搬具	0	0
工具・器具及び備品	156	145
土地	2,248	2,248
建設仮勘定	29	77
有形固定資産合計	※1 5,700	※1 5,647
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	123	123
電話加入権等	23	23
ソフトウェア	119	110
無形固定資産合計	265	256
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,526	※2 10,166
関係会社株式	6,417	6,357
関係会社出資金	501	501
長期貸付金	170	112
破産更生債権等	0	0
差入保証金	120	121
リース投資資産	102	149
その他	313	306
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	18,117	17,681
固定資産合計	24,084	23,585
資産合計	86,880	77,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	59	93
電子記録債務	※2,4 882	※2 679
買掛金	※2,4 29,259	※2 24,875
短期借入金	12,753	8,529
一年内返済予定の長期借入金	3,103	6,090
未払金	1,095	881
未払費用	54	9
未払法人税等	152	226
契約負債	99	190
預り金	195	170
賞与引当金	1,020	186
役員賞与引当金	100	-
その他	2	43
流動負債合計	48,778	41,977
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	11,895	8,255
繰延税金負債	1,449	1,553
役員退職慰労引当金	343	367
資産除去債務	19	19
受入保証金	312	282
固定負債合計	15,520	11,978
負債合計	64,299	53,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,110	1,110
資本剰余金		
資本準備金	515	515
資本剰余金合計	515	515
利益剰余金		
利益準備金	277	277
その他利益剰余金	16,947	18,129
買換資産圧縮積立金	392	388
別途積立金	6,010	6,010
繰越利益剰余金	10,544	11,731
利益剰余金合計	17,224	18,407
自己株式	△6	△6
株主資本合計	18,844	20,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,727	3,474
繰延ヘッジ損益	9	△27
評価・換算差額等合計	3,736	3,447
純資産合計	22,581	23,473
負債・純資産合計	86,880	77,430

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	
売上高		61,442		61,835
売上原価	※1	57,053	※1	57,180
売上総利益		4,389		4,654
販売費及び一般管理費	※1	3,293	※1	3,374
営業利益		1,095		1,279
営業外収益				
受取利息		23		42
受取配当金		1,167		833
受取賃貸料		149		148
為替差益		1		—
その他		17		17
営業外収益合計		1,358		1,041
営業外費用				
支払利息		93		112
社債利息		1		1
為替差損		—		1
売上割引		29		29
賃貸料収入原価	※1	92	※1	110
その他		3		1
営業外費用合計		220		256
経常利益		2,234		2,064
特別利益				
投資有価証券売却益		—		61
特別利益合計		—		61
特別損失				
固定資産除売却損		3		4
投資有価証券評価損		18		—
関係会社株式評価損		—		93
特別損失合計		22		97
税引前中間純利益		2,211		2,028
法人税、住民税及び事業税		232		255
法人税等調整額		235		231
法人税等合計		467		487
中間純利益		1,744		1,541



③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	400	6,010	8,685	15,523
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△3		3	-
配当積立金の取崩				△150			150	-
剰余金の配当							△498	△498
中間純利益							1,744	1,744
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	△150	△3	-	1,400	1,246
当中間期末残高	1,110	515	277	-	396	6,010	10,085	16,770

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	17,143	2,237	3	2,240	19,384
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
配当積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△498				△498
中間純利益		1,744				1,744
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			658	17	675	675
当中間期変動額合計	-	1,246	658	17	675	1,922
当中間期末残高	△5	18,389	2,895	20	2,916	21,306

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	-	392	6,010	10,544	17,224
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△3		3	-
剰余金の配当							△359	△359
中間純利益							1,541	1,541
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△3	-	1,186	1,182
当中間期末残高	1,110	515	277	-	388	6,010	11,731	18,407

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	18,884	3,727	9	3,736	22,581
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△359				△359
中間純利益		1,541				1,541
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△253	△36	△289	△289
当中間期変動額合計	△0	1,182	△253	△36	△289	892
当中間期末残高	△6	20,026	3,474	△27	3,447	23,473

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (1) 直送品及び輸出商品

個別法

#### (2) その他の商品

総平均法

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間の計上はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、主に化学製品の販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,864百万円	6,967百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務  
資産の種類

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
投資有価証券	923百万円	940百万円
合計	923百万円	940百万円

債務の種類

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債務	116百万円	77百万円
買掛金	5,260 "	4,317 "
合計	5,377百万円	4,394百万円

3 保証債務

保証先	前事業年度 (2024年3月31日)		当中間会計期間 (2024年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	4,193百万円	銀行借入等に対する支払保証	3,327百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	499 "	銀行借入等に対する支払保証	467 "	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品(株)	143 "	仕入債務に対する支払保証	164 "	仕入債務に対する支払保証
OG CORPORATION INDIA PRIVATE LIMITED	36 "	銀行借入等に対する支払保証	59 "	銀行借入等に対する支払保証
上海欧積貿易有限公司	— "	銀行借入等に対する支払保証	40 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	42 "	仕入債務に対する支払保証	31 "	仕入債務に対する支払保証
PT. OG ASIA INDONESIA	19 "	銀行借入等に対する支払保証	— "	銀行借入等に対する支払保証
合計	4,934百万円		4,091百万円	

※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	238百万円	一百万円
電子記録債権	774 "	— "
電子記録債務	158 "	— "

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	135百万円	137百万円
無形固定資産	29 "	26 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,864	—	—	13,864

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,264	100	—	14,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。